News Release



平成23年3月28日 原子力安全·保安院

地震被害情報(第58報) (3月28日08時00分現在)

原子力安全・保安院が現時点で把握している東京電力(株)福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所、東北電力(株)女川原子力発電所、日本原子力発電(株)東海第二、電気、ガス、熱供給、コンビナート被害の状況は、以下のとおりです。

前回からの変更点は以下のとおり。

1. 原子力発電所関係

〇福島第一原子力発電所

- ・2号機について、消火ポンプによる淡水の原子炉圧力容器への注入を仮設電動ポンプに切り替え (27日 18:31)
- ・2号機について、3月27日に東京電力(株)が発表した福島第一原子力発電所2号機タービン建屋地下階溜まり水の測定結果について、ヨウ素134の測定値に誤りがあるとの判断を踏まえた再度の採取及び分析・評価の結果、ヨウ素134を含むガンマ核種の濃度については、検出限界値未満であることの報告。(28日0:07)
- ・また、原子力安全・保安院は東京電力に対し、この測定に係る評価の誤りについて、再発防止を図るよう、口頭で指示。
- ・4号機について、コンクリートポンプ車(50 t / h)が放水
- ・南放水口付近の海水核種分析の結果、¹³¹I(ヨウ素)が <u>7.4×10¹</u>Bq/cm³ (周辺監視区域外の水中濃度限度の <u>1850.5</u> 倍)検出された。(<u>26 日 14:30</u>) (3月27日に計測した結果、水中濃度限度の250倍となった。(27 日 13:50) 一方、1 F放水口北側の海水核種分析の結果、¹³¹I(ヨウ素)が 4.6×10¹Bq/cm³(同 1,150 倍)検出された。(27 日 14:05))

2. 産業保安関係

別紙参照

1 発電所の運転状況【自動停止号機数:10基】

○東京電力(株)福島第一原子力発電所(福島県双葉郡大熊町及び双葉町)

(1) 運転状況

- 1 号機(46 万 kW)(自動停止)
- 2号機(78万4千kW)(自動停止)
- 3号機(78万4千kW)(自動停止)
- 4号機(78万4千kW)(定検により停止中)
- 5号機(78万4千kW)(定検により停止中、20日14:30 冷温停止)
- 6号機(110万kW)(定検により停止中、20日19:27冷温停止)

(2) モニタリングの状況

別添参照

(3) 主なプラントパラメーター (28日6:00 現在)

	1 号機	2号機	3 号機	4 号機	5 号機	6号機
原子炉圧力* ¹ [MPa]	0.477(A) 0.544(B)	0.081(A) 0.078(B)	0.130(A) 0.011(C)	_	0.108	0.106
原子炉格納容器圧力 (D/W)[kPa]	270	110	108.3	_	_	_
原子炉水位*² [mm]	-1700(A) -1650(B)	-1500(A) 不明 (B)	-1900(A) -2300(B)	_	1948	1933
原子炉格納容器内 S/C 水温 [°C]	_	_	_	_	_	_
原子炉格納容器内 S/C 圧力 [kPa]	270	D/S (調査中)	179.4	_	ı	I
使用済燃料プール 水温度 [℃]	_	47	-	指示不良	34.5	27.5
	3/28	3/28	3/28	3/28	3/28	3/28
備考	3:00	4:00	5:30	5:30	6:00	6:00
	現在の値	現在の値	現在の値	現在の値	現在の値	現在の値

*1:絶対圧に換算

*2:燃料頂部からの数値

(4) 各プラントの状況

<1号機関係>

- ·原子力災害対策特別措置法第15条(非常用炉心冷却装置注水不能)通報(11日16:36)
- ・ベント操作(12日10:17)
- ・ 1 号機の原子炉圧力容器内に消火系ラインを用いて海水注入開始(12 日 20:20)→14 日 01:10 一時中断
- ・ 1 号機で爆発音。(12 日 15:36)
- ・消火系に加え、給水系を使うことにより炉心への注水量を増量(2m³/h→18m³/h)(23日02:33)。その後、給水系のみに切替(約11 m³/h)(23日9:00)
- 中央制御室の照明が復帰(24 日 11:30)
- ・タービン建屋地下の溜まり水を測定した結果、主な核種として 131 I (ヨウ素) が 2.1×10^5 Bq/cm³、 137 Cs(セシウム)が 1.8×10^6 Bq/cm³、検出された。
- ·引き続き白煙の吐出確認(<u>28</u>日 <u>6:30</u> 現在)
- ·原子炉圧力容器へ淡水注入中。(<u>28</u>日<u>8:00</u>現在)

<2号機関係>

- ·原子力災害対策特別措置法第15条(非常用炉心冷却装置注水不能)通報(11日16:36)
- ・ベント操作(13日11:00)
- 3 号機の建屋の爆発に伴い、原子炉建屋ブローアウトパネル開放(14 日 11 時過ぎ)
- ・原子炉圧力容器の水位が低下傾向(14日13:18)。原子力災害対策特別措置法第15条事象(原子炉冷却機能喪失)である旨、受信(14日13:49)
- ・原子炉圧力容器内に消火系ラインを用いて海水注入作業開始(14 日 16:34)
- 原子炉圧力容器の水位が低下傾向(14日22:50)
- ・ベント操作(15 日 0:02)
- ・2号機で爆発音するとともに、サプレッションプール(圧力抑制室)の 圧力低下(15日6:10)。同室に異常が発生したおそれ(15日6:20頃)
- ・外部送電線から予備電源変電設備までの受電を完了し、そこから負荷側へのケーブル敷設を実施(19日13:30現在)
- ・使用済燃料プールに海水を 40 t 注入(冷却系配管に消防車のポンプを接続)(20 日 15:05~17:20)
- 2号機のパワーセンター受電(20日15:46)

- ・白煙が発生(21日18:22)
- ・白煙はほとんど見えない程度に減少(22日 7:11 現在)
- ・使用済燃料プールに海水を 18 t 注入 (22 日 16:07~17:01)
- ・使用済燃料プールに、使用済燃料プール冷却系を用いて海水を注入 (25日 10:30~12:19)
- 中央制御室の照明が復帰(26 日 16:46)
- ・消火ポンプによる淡水の原子炉圧力容器への注入を仮設電動ポンプに切り替え(27日 18:31)
- ・2号機について、3月27日に東京電力(株)が発表した福島第一原子力発 電所2号機タービン建屋地下階溜まり水の測定結果について、ヨウ素1 34の測定値に誤りがあるとの判断を踏まえた再度の採取及び分析・評 価の結果、ヨウ素134を含むガンマ核種の濃度については、検出限界 値未満であることの報告(28日0:07)
- ・引き続き白煙の吐出確認 (28 日 6:30 現在)
- ・原子炉圧力容器へ淡水注入中(<u>28</u>日 8:00 現在)

<3号機関係>

- ·原子力災害対策特別措置法第15条(非常用炉心冷却装置注水不能)通 報(13日05:10)
- ・ベント操作(12日20:41)
- ・ベント操作(13日8:41)
- ・3 号機の原子炉圧力容器内に消火系ラインから真水注入開始(13 日 11:55)
- ・3号機の原子炉圧力容器内に消火系ラインから海水注入開始(13日 13:12)
- 3号機及び1号機の注入をくみ上げ箇所の海水が少なくなったため停止 (14日1:10)
- ・3号機の海水注入を再開(14日3:20)
- ・ベント操作(14日5:20)
- 3号機の格納容器圧力が異常上昇(14日7:44)。原子力災害対策特別措置法第15条事象である旨、受信(14日7:52)
- 3号機で1号機と同様に原子炉建屋付近で爆発(14日11:01)
- ・3号機から白い湯気のような煙が発生(16日 8:30 頃)
- ・3号機の格納容器が破損しているおそれがあるため、中央制御室(共用) から作業員退避(16 日 10:45)。その後、作業員は中央制御室に復帰し、 注水作業再開(16 日 11:30)
- ・自衛隊へりにより3号機への海水の投下を4回実施(17 日 9:48、9:52、9:58、10:01)

- 警察庁機動隊が放水のため現場到着(17日16:10)
- 自衛隊消防車により放水(17日19:35)。
- 警察庁機動隊による放水 (17日 19:05~19:13)
- ・自衛隊消防車5台が放水(17日 19:35、19:45、19:53、20:00、20:07)
- 自衛隊消防車6台(6 t 放水/台)が放水(18日14時前~14:38)
- ・米軍消防車1台が放水(18日14:45終了)
- 東京消防庁ハイパーレスキュー隊が放水(20日3:40終了)
- ・3号機の格納容器内圧力が上昇 (20 日 11:00 現在 320kPa)。圧力下げる ための準備を進めていたが、直ちに放出を必要とする状況ではないと判 断し、圧力監視を継続 (21 日 12:15 120 kPa)
- ケーブル引き込みの現地調査(20日11:00~16:00)
- ・東京消防庁ハイパーレスキュー隊が3号機の使用済燃料プールに放水(20日 21:30~21日 03:58)
- ・灰色がかった煙が発生(21日15:55頃)
- 煙が収まっていることを確認(21日17:55)
- ・灰色がかった煙は白みがかった煙に変化し終息に向かっていると思われる(22日7:11現在)
- 東京消防庁及び大阪市消防局が放水(約 180t)(22 日 15:10~16:00)
- ・中央制御室の照明が復帰(22日 22:43)
- ・使用済燃料プールに使用済燃料プール冷却系から海水 35t 注入 (23 日 11:03~13:20)
- ・原子炉建屋からやや黒色がかった煙が発生(23 日 16:20 頃)。23 日 23:30 頃及び 24 日 4:50 頃に確認したところ止んでいる模様。
- ・使用済燃料プールに使用済燃料プール冷却系を用いて海水約120tを 注入(24日5:35頃~16:05頃)
- ・3号機タービン建屋1階及び地下1階において、ケーブル敷設作業を行っていた作業員が踏み入れた水について調査した結果、水表面の線量率は約400mSv/h、採取水のガンマ線核種分析の結果、資料の濃度は各核種合計で約3.9×10⁶Bg/cm³であった。
- ・東京消防庁の支援を受けた川崎市消防局が放水 (25日 13:28~16:00)
- ・コンクリートポンプ車(50 t / h)が放水(27 日 12:34~14:36)
- ・引き続き白煙の吐出確認(<u>28</u>日 <u>6:30</u> 現在)
- ・原子炉圧力容器へ淡水注入中。(28 日 8:00 現在)

<4号機関係>

・原子炉圧力容器のシュラウド工事中のため、原子炉圧力容器内に燃料は なし。

- ・使用済燃料プール水温度が上昇(3月14日4:08時点84℃)
- 4号機のオペレーションエリアの壁が一部破損していることを確認 (15 日 6:14)。
- ・4号機で火災発生。(15 日 9:38) 事業者によると、自然に火が消えていることを確認(15 日 11:00 頃)
- ・ 4 号機で火災が発生(16 日 5:45 頃)。事業者は現場での火災は確認できず(16 日 6:15 頃)。
- 自衛隊が使用済燃料プールへ放水(20日9:43)
- ケーブル引き込みの現地調査(20日11:00~16:00)
- ・自衛隊が使用済燃料プールへ放水 (20 日 18:30 頃~19:46)
- 自衛隊消防車13台が使用済燃料プールに放水(21日06:37~08:41)
- ・パワーセンターまでのケーブル敷設工事完了(21日15:00頃)
- ・パワーセンター受電(22日10:35)
- ・コンクリートポンプ車(50 t / h) が約 150 t 放水(22 日 17:17~20:32)
- ・コンクリートポンプ車(50 t / h)が約 130 t 放水(23 日 10:00~13:02)
- ·コンクリートポンプ車(50 t / h)が約 150 t 放水(24 日 14:36~17:30)。
- ・コンクリートポンプ車(50 t / h)が約 150 t 放水(25 日 19:05~22:07)
- ・使用済燃料プールに、使用済燃料プール冷却系を用いて海水を注入 (25日 06:05~10:20)
- ・コンクリートポンプ車(50 t /h)が放水(27 日 16:55~19:25)
- ・引き続き白煙の吐出確認(<u>28</u>日 <u>6:30</u> 現在)

<5号機. 6号機関係>

- ・6号機の非常用ディーゼル発電機(D/G) 1台目(B) は運転により電力 供給。復水補給水系(MUWC)を用いて原子炉圧力容器及び使用済燃料 プールへ注水。
- ・6号機の非常用ディーゼル発電機 (D/G) 2台目 (A) 起動。(19日 4:22)
- ・5号機の残留熱除去系(RHR)ポンプ(C)(19日5:00)及び6号機の残留熱除去系(RHR)ポンプ(B)(19日22:14)が起動し、除熱機能回復。使用済燃料プールを優先的に冷却(電源:6号の非常用ディーゼル発電機)(19日5:00)
- · 5号機、冷温停止(20日 14:30)
- 6号機、冷温停止(20日19:27)
- 5号機及び6号機、起動用変圧器まで受電(20日19:52)
- 5号機、電源を非常用ディーゼル発電機から外部電源に切り替え (21 日 11:36)

- 6号機、電源を非常用ディーゼル発電機から外部電源に切り替え (22 日 19:17)
- ・5号機の仮設の残留熱除去海水系(RHRS)ポンプが、仮設から本設 の電源への切り替えの際、自動停止(23日17:24)。
- ・5号機の仮設のRHRSポンプの修理が完了(24 日 16:14) し、冷却を再開(24 日 16:35)。
- 6 号機の仮設の残留熱除去海水系 (RHRS) ポンプが、仮設から本設 の電源へ切り替え (25日15:38、15:42)

<使用済燃料共用プール>

- 18日6:00過ぎ、プールはほぼ満水であることを確認
- ・共用プールに注水 (21 日 10:37~15:30)
- ・電源供給を開始(24 日 15:37)し、冷却を開始(24 日 18:05)。
- ・27日8:00時点でのプール水温度は39℃程度

くその他>

・南放水口付近の海水核種分析の結果、¹³¹I(ヨウ素)が 7.4×10¹Bq/cm³、 (周辺監視区域外の水中濃度限度の 1850.5 倍)検出された。(26 日 14:30) (3月27日に計測した結果、水中濃度限度の250倍となった。(27 日 13:50) 一方、1 F放水口北側の海水核種分析の結果、¹³¹I(ヨウ素)が 4.6×10¹Bq/cm³(同 1,150 倍)検出された。(27 日 14:05))

○東京電力(株)福島第二原子力発電所(福島県双葉郡楢葉町及び富岡町)

(1) 運転状況

- 1号機(110万kW)(自動停止、14日17:00冷温停止)
- 2号機(110万kW)(自動停止)14日18:00冷温停止)
- 3号機(110万kW)(自動停止、12日12:15冷温停止)
- 4号機(110万kW)(自動停止、15日7:15冷温停止)
- (2) モニタリングポスト等の指示値

別添参照

(3) 主なプラントパラメーター (28 日 6:00 現在)

	単位	1号機	2号機	3 号機	4 号機
原子炉圧力*1	MPa	0.15	0.13	0.10	0.13
原子炉水温	°C	27.9	28.2	45.4	28.1
原子炉水位*2	mm	9296	10296	7861	8785
原子炉格納容器内	°C	24	26	96	27
サプレッションプール水温		24	20	26	41

原子炉格納容器内 サプレッションプール圧力	kPa (abs)	107	106	103	103
備考	, ,	冷温停止中	冷温停止中	冷温停止中	冷温停止中

- *1:絶対圧に換算
- *2:燃料頂部からの数値
- (4) その他異常等に関する報告
 - ・ 1 号機にて原子力災害対策特別措置法第 1 0 条通報(11 日 18:08)
 - ・1、2、4号機にて同法第10条通報(11日18:33)
 - ・1号機にて原子力災害対策特別措置法第15条事象(圧力抑制機能喪失)発生(12日5:22)
 - ・2号機にて原子力災害対策特別措置法第15条事象(圧力抑制機能喪失)発生(12日5:32)
 - 4号機にて原子力災害対策特別措置法第15条事象(圧力抑制機能喪失)発生(12日6:07)

〇東北電力(株)女川原子力発電所(宮城県牡鹿郡女川町、石巻市)

- (1) 運転状況
 - 1号機(52万4千kW)(自動停止、12日0:58冷温停止)
 - 2号機(82万5千kW)(自動停止、地震時点で冷温停止)
 - 3号機(82万5千kW)(自動停止、12日1:17冷温停止)
- (2) モニタリングポスト等の指示値
 - MP 2 付近 (敷地最北敷地境界):

約 $0.86 \mu \text{ Sv/h}$ (26 日 16:00) \rightarrow 約 $0.77 \mu \text{ Sv/h}$ (27 日 16:00)

- (3) その他異常に関する報告
 - ・タービン建屋地下 1 階の発煙は消火確認 (11 日 22:55)
 - 原子力災害対策特別措置法第10条通報(13日13:09)

2 産業保安

- 〇電気(3月28日08:00現在)
- ·東北電力(3月27日<u>18:00</u>現在)

停電戸数:約19万戸 (延べ停電戸数 約486万戸)

停電地域:青森県 三八の一部地域(約3百戸)

岩手県 一部地域(約3万5千戸)

宮城県 一部地域(約12万戸)

福島県 一部地域(約3万8千戸)

• 東京電力

停電は3月19日01:00までに復旧済(延べ停電戸数 約405万戸)

・北海道電力

停電は3月12日14:00までに復旧済 (延べ停電戸数 約3千戸)

• 中部電力

停電は3月12日17:11に復旧済 (延べ停電戸数 約4百戸)

[参考情報] 現在停止中の発電所 (原子力発電所を除く)

 東京電力(27日 14:00 現在)※地震により停止中の発電所 広野火力発電所 2, 4号機 常陸那珂火力発電所 1号機 鹿島火力発電所 2, 3, 5, 6号機

東北電力(27日 <u>18:00</u> 現在)
仙台火力発電所 4号機
新仙台火力発電所 1, 2号機
原町火力発電所 1, 2号機

〇都市ガス (3月27日20:00現在)

・供給停止戸数[※]約40万戸(延べ供給停止戸数 約50万戸) *供給停止戸数には、家屋倒壊等が確認された戸数を含む。

〇一般ガス (3月27日20:00現在)

死亡事故:地震との関係も含め原因詳細調査中。

- ・盛岡ガス(盛岡市) 死者 1 名、負傷者 10 名 14 日 08:00 デパートの地下での爆発
- ・東部ガス(いわき市)死者1名12日11:30 一般住宅での漏えいガスに着火

北海道、山形県、秋田県においては、供給停止の報告はない。 各社の供給停止状況は以下の通り。(家屋倒壊等が確認された戸数は含まない。)

- ・仙台市営ガス 297,568 戸供給停止
- ・塩釜ガス(塩釜市)9,291 戸供給停止
- ・釜石ガス(釜石市)6,342 戸供給停止
- 常磐共同ガス(いわき市)9,399戸供給停止
- ・京葉ガス(浦安市)1,316戸供給停止
- ・東北ガス(白河市)18戸供給停止
- ・常磐都市ガス(いわき市)362戸供給停止

- ・気仙沼市営ガス (気仙沼市) 1,400 戸供給停止
- ・石巻ガス(石巻市)8,542戸供給停止

○簡易ガス (3月27日20:00現在)

各社の供給停止状況は以下の通り。(家屋倒壊等が確認された戸数は含まない。)

- ・宮城ガス(仙台市)2,058戸供給停止
- ・岩沼市農業協同組合(岩沼市)753戸供給停止
- •釜石瓦斯(釜石市)970戸供給停止
- ・仙台市ガス局(岩沼市)342 戸供給停止
- ・仙台プロパン(亘理郡山元町)360戸供給停止
- ・仙南ガス(白石市)409 戸供給停止 (柴田郡柴田町)1,386 戸供給停止
- ・カメイ (東松島市矢本町) 243 戸供給停止
- ・鳴瀬ガス(東松島市)553戸供給停止
- いわきガス(いわき市)594戸供給停止
- ・相馬ガス(相馬市)143戸供給停止
- ·三重商会(大船渡市)81戸供給停止
- ·八木又商店(大船渡市)105戸供給停止
- 名取岩沼農業協同組合(岩沼市)586 戸供給停止 (名取市)105 戸供給停止
- ガス&ライフ(東松島市)498戸供給停止
- 仙台エルピーガス(仙台市) 3.594 戸供給停止
- ○熱供給(3月27日15:30現在)
 - 小名浜配湯(いわき市小名浜)供給停止
- 〇LPガス (3月27日15:30現在)

死亡事故:地震との関係も含め原因詳細調査中

- ・福島県いわき市 死者1名 13日午前中 共同住宅でガス爆発
- ○コンビナート(3月27日15:30現在)
- ・コスモ石油千葉製油所(千葉県市原市) LPG貯槽の支柱が折れ、破損。ガス漏れ火災。 重傷者1名、軽傷5名。3月21日午前鎮火。
- ・JX 日鉱日石エネルギー(株)仙台製油所(宮城県仙台市) 出荷設備エリアで爆発、火災が発生。3月15日午後鎮火。

3 原子力安全・保安院等の対応

【3月11日】

- 14:46 地震発生と同時に原子力安全・保安院に災害対策本部設置
- 15:42 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第10条通 報
- 16:36 福島第一原子力発電所1、2号機にて事業者が同法第15条事象 (非常用炉心冷却装置注水不能)発生判断(16:45 通報)
- 18:08 福島第二原子力発電所1号機にて原子力災害対策特別措置法 第10条通報
- 18:33 福島第二原子力発電所1、2、4号機にて原子力災害対策特別措 置法第10条通報
- 19:03 緊急事態宣言(政府原子力災害対策本部及び同現地対策本部設置)
- 20:50 福島県対策本部は、福島第一原子力発電所1号機の半径2kmの 住人に避難指示を出した。(2km以内の住人は1,864人)
- 21:23 内閣総理大臣より、福島県知事、大熊町長及び双葉町長に対し、 東京電力(株)福島第一原子力発電所で発生した事故に関し、原子力 災害対策特別措置法第15条第3項の規定に基づく指示を出した。
 - ・福島第一原子力発電所から半径3km圏内の住民に対する避難 指示。
 - ・福島第一原子力発電所から半径 10km圏内の住民に対する屋 内退避指示。

24:00 池田経済産業副大臣現地対策本部到着

【3月12日】

- 5:22 福島第二原子力発電所1号機にて事業者が原子力災害対策特別措置法第15条事象(圧力抑制機能喪失)発生判断(6:27通報)
- 5:32 福島第二原子力発電所2号機にて事業者が原子力災害対策特別措置法第15条事象(圧力抑制機能喪失)発生判断(6:27通報)
- 5:44 総理指示により福島第一原子力発電所の10km圏内に避難指示
- 6:07 福島第二原子力発電所4号機にて原子力災害対策特別措置法第1 5条事象(圧力抑制機能喪失)発生
- 6:50 原子炉等規制法第64条第3項の規定に基づき、福島第一原子力 発電所第1号機及び第2号機に設置された原子炉格納容器内の圧 力を抑制することを命じた。
- 7:45 内閣総理大臣より、福島県知事、広野町長、楢葉町長、富岡町長 及び大熊町長に対し、東京電力(株)福島第二原子力発電所で発生し た事故に関し、原子力災害対策特別措置法第15条第3項の規定

に基づく指示を出した。

- ・福島第二原子力発電所から半径3km圏内の住民に対する避難 指示。
- ・福島第二原子力発電所から半径10km圏内の住民に対する屋内退避指示。
- 17:00 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信
- 17:39 内閣総理大臣が福島第二原子力発電所の避難区域
 - ・福島第二原子力発電所から半径10km圏内の住民に対する避難を指示。
- 18:25 内閣総理大臣が福島第一原子力発電所の避難区域
 - ・福島第一原子力発電所から半径20km圏内の住民に対する避難を指示。
- 19:55 福島第一原子力発電所1号機の海水注入について総理指示
- 20:05 総理指示を踏まえ、原子炉等規制法第64条第3項の規定に基づき、福島第一原子力発電所第1号機の海水注入等を命じた。
- 20:20 福島第一原子力発電所1号機の海水注入を開始

【3月13日】

- 5:38 福島第一原子力発電所3号機にて原子力災害対策特別措置法第1 5条事象(全注水機能喪失)である旨、受信。 当該サイトについて、東京電力において現在、電源及び注水機能の 回復と、ベントのための作業を実施中。
- 9:01 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信
- 9:08 福島第一原子力発電所3号機の圧力抑制及び真水注入を開始
- 9:20 福島第一原子力発電所3号機の耐圧ベント弁開放
- 9:30 福島県知事、大熊町長、双葉町長、富岡町長、浪江町長に対し、 原子力災害対策特別措置法に基づき、放射能除染スクリーニング の内容について指示
- 9:38 福島第一原子力発電所1号機にて原子力災害対策特別措置法第1 5条通報
- 13:09 女川原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第10条通報
- 13:12 福島第一原子力発電所3号機の注入を真水から海水に切り替え
- 14:36 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信

【3月14日】

1:10 福島第一原子力発電所1号機及び3号機の注入をくみ上げ箇所の

海水が少なくなったため停止。

- 3:20 福島第一原子力発電所3号機の海水注入を再開
- 4:40 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信
- 5:38 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信
- 7:52 福島第一原子力発電所3号機にて原子力災害対策特別措置法第1 5条事象(格納容器圧力異常上昇)である旨、受信。
- 13:25 福島第一原子力発電所2号機にて原子力災害対策特別措置法第1 5条事象(原子炉冷却機能喪失)である旨、受信。
- 22:13 福島第二原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第10条通 報
- 22:35 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信

【3月15日】

- 0:00 国際原子力機関(IAEA)専門家派遣の受け入れを決定 IAEA天野事務局長による原子力発電所の被害に関する専門 家派遣の意向を受け、原子力安全・保安院はIAEAによる知見あ る専門家の派遣を受け入れることとした。なお、実際の受け入れ日 程等については、今後調整を行う。
- 0:00 米国原子力規制委員会(NRC)専門家派遣の受け入れを決定
- 7:21 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信
- 7:24 (独)日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所にて原子力災害対策特別措置法第10条通報
- 7:44 (独)日本原子力研究開発機構原子力科学研究所にて原子力災害 対策特別措置法第10条通報
- 8:54 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信
- 10:30 経済産業大臣が原子炉等規制法に基づき、4号機の消火及び再臨 界の防止、2号機の原子炉内への早期注水及びドライウェルのベン トの実施について指示
- 10:59 今後の事態の長期化を考慮し、現地対策本部の機能を福島県庁内 へ移転することを決定。
- 11:00 内閣総理大臣が福島第一原子力発電所の避難区域
 - ・ 炉内の状況を考慮して、新たに福島第一原子力発電所から半径2

- 0km圏~30km圏内の住民に対する屋内退避を指示
- 16:30 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信
- 22:00 経済産業大臣が原子炉等規制法に基づき、4号機の使用済燃料プールへの注水の実施を指示
- 23:46 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信

【3月18日】

- 13:00 文部科学省にて、福島第一、第二原子力発電所の緊急時における 全国的モニタリング調査の強化を決定
- 15:55 原子炉等規制法第62条の3に基づき、東京電力(株)福島第一原子力発電所第1・2・3・4号機における事故故障等(原子炉建屋内の放射性物質の非管理区域への漏えい)の報告を受理
- 16:48 原子炉等規制法第62条の3に基づき、日本原子力発電(株)東海 第二発電所における事故故障等(非常用ディーゼル発電機2C海水 ポンプ用電動機の故障)の報告を受理

【3月19日】

- 7:44 6号機の非常用ディーゼル発電機2台目(A)起動 5号機の残留熱除去系(RHR)ポンプ(C)が起動し、使用済 燃料プールの冷却を開始(電源:6号機の非常用ディーゼル発電 機))の旨を受信
- 8:58 福島第一原子力発電所にて原子力災害対策特別措置法第15条事 象(敷地境界放射線量異常上昇)である旨、受信

【3月20日】

23:30 原子力災害対策現地本部から、放射能除染スクリーニングレベル の基準を以下のとおり変更する旨、県知事及び関係市町村長(富岡 町、双葉町、大熊町、浪江町、川内村、楢葉町、南相馬市、田村市、 葛尾村、広野町、いわき市、飯舘村)宛に指示

【3月21日】

- 7:45 原子力災害対策現地本部から「安定ョウ素剤の服用について」と して、安定ョウ素剤の服用は、本部の指示を受け、医療関係者の立 ち会いのもとで服用するものであり、個人の判断で服用しない旨の 指示を、県知事及び関係市町村長(富岡町、双葉町、大熊町、浪江 町、川内村、楢葉町、南相馬市、田村市、葛尾村、広野町、いわき 市、飯舘村)宛に発出
- 16:45 原子力災害対策現地本部長から「屋内退避圏内での暖房器具の 使用に係る換気について」として、一酸化炭素中毒等の防止の観点

及び被ばく低減の観点から、屋内において換気を必要とする暖房器 具を使用する場合の対応について屋内退避圏内の住民に周知する 旨の指示を福島県知事及び市町村長(いわき市、田村市、南相馬市、 広野町、川内村、浪江町、葛尾村、飯館村)宛に発出。

17:50 原子力災害対策本部長から、ホウレンソウ及びカキナ、原乳について当分の間、出荷を控えるよう、関係事業者等に要請することの指示を福島県、茨城県、栃木県及び群馬県の各知事宛に発出。

【3月22日】

16:00 原子力安全委員会緊急技術助言組織から、3月22日付け東京電力の「海水分析結果について」に関する原子力安全・保安院からの助言依頼について、回答(助言)を受理。

【3月25日】

原子力安全・保安院は、東京電力株式会社に対し、3月24日に 発生した福島第一原子力発電所3号機タービン建屋における作業 員の被ばくに関し、再発防止の観点から、直ちに放射線管理を見直 し、改善するよう、口頭で指示。

【3月28日】

原子力安全・保安院は、東京電力株式会社に対し、3月27日に 東京電力(株)が発表した福島第一原子力発電所2号機タービン建 屋地下階溜まり水の測定に係る評価の誤りについて、再発防止を図 るよう、口頭で指示。

<被ばくの可能性(3月27日15:30現在)>

1. 住民の被ばく

- (1) 二本松市福島県男女共生センターにおいて、双葉厚生病院からの避難 者約60名を含む133名の測定を行い、13,000cpm以上の23名に除染を実施した。
- (2) この他、福島県が用意した民間バスで、双葉厚生病院から川俣町済生 会川俣病院へ移動した35名については、県対策本部は被ばくしていない と判断。
- (3) バスにより避難した双葉町の住民約100名について、100名のうち、9名について測定した結果、以下の通りだった。県外(宮城県)に分かれて避難したが、その後合流して二本松市福島男女共生センターへ移動。

カウント数	人数
18, 000cpm	1名
30, 000∼36, 000cpm	1名

40, 000cpm	1名
40, 000cpm 弱 [※]	1名
ごく小さい値	5名

- ※(1回目の測定では100,000cpmを超え、その後靴を脱いで測定した結果計 測されたもの)
- (4) 3月12日から3月15日にかけて、大熊町のオフサイトセンターにおいて、スクリーニングを開始。現在までに162名が検査済み。初め除染の基準値を6,000cpm とし、110名が6,000cpm 未満、41名が6,000cpm 異常の値を示した。後に基準値を13,000cpm と引き上げた際には、8名が13,000cpm 未満、3名が13,000cpm 以上の値を示した。

検査を受けた 162 名のうち、5名が除染処置を施した後、病院へ搬送された。

- (5) 福島県において、避難した10km圏内の入院患者と病院関係者の避難を実施。関係者のスクリーニングを行った結果、3名について除染後も高い数値が検出されたため、第2次被ばく医療機関へ搬送。この搬送に関係した消防職員60名のスクリーニングで3名について、バックグランドの2倍以上程度の放射線が検出されたため、60名に対し除染を行った。
- (6) 福島県は3月13日からスクリーニングを開始。避難所を巡回、保健所等13ヶ所(常設)で実施中。3月25日までに91,768人に対し実施。そのうち、100,000cpm以上の値を示した者は98人であったが、100,000cpm以上の数値を示した者についても脱衣等をし、再計測したところ、100,000cpm以下に減少し、健康に影響を及ぼす事例はみられなかった。

2. 従業員等の被ばく

福島第一原子力発電所で作業していた従業員で 100mSv を超過した作業員は、計19名。

なお、当該作業員3名のうち、2名については、両足の皮膚に放射性物質の付着を確認し、ベータ線熱傷の可能性があると判断されたことから、24日に福島県立医科大学附属病院へ搬送し、その後、25日に作業員3名とも千葉県にある放射線医学総合研究所に到着。検査の結果、2人の足の被ばく量は2~6 Sv と推定され、足及び内部被ばく共に治療が必要となるレベルではなかったが、3名とも、入院して経過を見ることとなった。28日午後には3名の方すべて退院する予定。

3. その他

(1)福島第一原発で作業していた自衛隊員4名が爆発により負傷。うち、1

名は放医研に搬送され、検査の結果、外傷のみで、被ばくによる健康被害はないと判断され、3月17日に退院。防衛省において、その他自衛官の被ばくは確認されず。

- (2) 警察官について、警察庁において2名の除染の実施を確認。異常の報告はなし。
- (3)3月24日、川俣町保健センター等において、1~15歳までの66 名の小児に対する甲状腺の検査を実施。問題となるレベルではなかった。

(1)3月20日、原子力災害対策現地本部から、放射能除染スクリーニングレベルの基準を以下のとおり変更する旨、県知事及び関係市町村長(富岡町、双葉町、大熊町、浪江町、川内村、楢葉町、南相馬市、田村市、 葛尾村、広野町、いわき市、飯舘村)宛に指示。

旧: γ線サーベイメーターにより 40 ベクレル/c m または 6,000cpm 新:1マイクロシーベルト/時(10cm 離れた場所での線量率)または これに相当する 100,000cpm

<避難時における安定ヨウ素剤投与の指示>

- (1)3月16日、原子力災害対策現地本部から、「避難区域(半径20km) からの避難時における安定ヨウ素剤投与の指示」を県知事及び市町村(富 岡町、双葉町、大熊町、浪江町、川内村、楢葉町、南相馬市、田村市、 葛尾村、広野町、いわき市、飯館村)宛に発出。
- (2) 3月21日、原子力災害対策現地本部から「安定ョウ素剤の服用について」として、安定ョウ素剤の服用は、本部の指示を受け、医療関係者の立ち会いのもとで服用するものであり、個人の判断で服用しない旨の指示を、県知事及び関係市町村長(富岡町、双葉町、大熊町、浪江町、川内村、楢葉町、南相馬市、田村市、葛尾村、広野町、いわき市、飯舘村)宛に発出。

<負傷者の状況(3月28日08:00現在)>

- 1. 地震による負傷者
 - ·社員2名(軽傷、既に仕事復帰)
 - ・協力会社2名(うち1名両足骨折で入院中)
 - ・行方不明2名(社員。4号タービン建屋内)
- 2. 福島第一原子力発電所1号機の爆発による負傷者

- ・1号機付近で爆発と発煙が発生した際に4名が1号タービン建屋付近(管理区域外)で負傷。川内診療所で診療。現在、4名とも自宅療養中。
- 3. 福島第一原子力発電所3号機の爆発による負傷者
 - 社員 4 名
 - 協力会計3名
 - ・自衛隊 4 名 (うち 1 名は内部被ばくの可能性を考慮し、「(独) 放射線医学 総合研究所」へ搬送。診察の結果内部被ばくはなし。 3 月 1 7 日退院)

4. その他の被害

- ・福島第二原子力発電所内の診療所に変電所から腹痛を訴える人が来たが、 被ばくをしていないことからいわき市の診療所へ搬送。
- ・共用プールで仮設電源盤の作業中に作業員2名が負傷し、産業医のいる福島第二原子力発電所へ搬送。
- 急病人1名発生(脳梗寒、救急車搬送、入院中)
- 管理区域外にて社員1名が左胸の痛みを訴えて救急車を要請(意識あり、 現在、自宅療養中。)
- ・社員2名が中央制御室での全面マスク着用中に不調を訴え、福島第二の産業医の受診を受けるべく搬送

<住民避難の状況(3月27日15:30現在)>

3月15日11:00、内閣総理大臣の指示により、福島第一原子力発電所半径20kmから30km圏内の住民に対して、屋内退避を指示。その旨を福島県及び関係自治体へ連絡。

福島第一原子力発電所20km圏外及び福島第二原子力発電所10km圏外への避難は、措置済。

- ・福島第一原子力発電所20kmから30km圏内の屋内退避について、徹底中。
- ・福島県と連携して、屋内退避圏内の住民の生活支援等を実施。

<飲食物への指示>

原子力災害対策本部長より、福島県、茨城県、栃木県、群馬県の知事に対して、以下の品目について、当分の間、出荷等を控えるよう指示。

(1) 出荷制限・摂取制限品目(3月23日現在)

都道府県	出荷制限品目	摂取制限品目
福島県	非結球性葉菜類、結球性葉菜	非結球性葉菜類、結球性葉菜類及

	類、アブラナ科の花蕾類(ホウ	びアブラナ科の花蕾類(ホウレン
	レンソウ、キャベツ、ブロッコ	ソウ、キャベツ、ブロッコリー、
	リー、カリフラワー、小松菜、	カリフラワー、小松菜、茎立菜、
	茎立菜、信夫冬菜、アブラナ、	信夫冬菜、アブラナ、アブラナ、
	ちぢれ菜、山東菜、紅菜苔、カ	ちぢれ菜、山東菜、紅菜苔、カキ
	キナなど)、カブ、原乳	ナなど)
苯 提用	ホウレンソウ、カキナ、パセリ、	
茨城県	原乳	
栃木県	ホウレンソウ、カキナ	
群馬県	ホウレンソウ、カキナ	

(2) 水道水の飲用制限の要請(3月27日15:30現在)

制限範囲	水道事業 (対象自治体)
利用するすべての住民	飯舘村簡易水道事業 (福島県飯舘村)
乳児	郡山市上水道事業(福島県郡山市)
・対応を継続している水	南相馬市水道事業(福島県南相馬市)
道事業	川俣町水道事業(福島県川俣町)
	いわき市上水道事業(福島県いわき市)
	田村市水道事業(福島県田村市)
	東海村上水道事業 (茨城県東海村)
	水府地区北部簡易水道事業(茨城県常陸太田市)
	北茨城市水道事業(茨城県北茨城市)
	笠間市水道事業(茨城県笠間市)
	古河市水道事業(茨城県古河市)
	取手市水道事業(茨城県取手市)
・対応を継続している水	
道用水供給事業	北千葉広域水道用水供給事業

<屋内退避圏内での暖房器具の使用に係る換気についての指示>

3月21日、原子力災害対策現地本部長から「屋内退避圏内での暖房器具の使用に係る換気について」として、一酸化炭素中毒等の防止の観点及び被ばく低減の観点から、屋内において換気を必要とする暖房器具を使用する場合の対応について屋内退避圏内の住民に周知する旨の指示を福島県知事及び市町村長(いわき市、田村市、南相馬市、広野町、川内村、浪江町、葛尾村、飯館村)宛に発出。

<消防機関の活動状況>

- ・3月22日、11:00~14:00 頃:新潟市消防局及び浜松市消防局が大型除染システムの東京電力による設営を指導。
- ・3月23日、8:30~9:30、13:30~14:30:新潟市消防局及び浜松市消防局が 大型除染システムの東京電力による運用を指導。

(本発表資料のお問い合わせ)

原子力安全 · 保安院

原子力安全広報課:渡辺、金城

電話:03-3501-1505

03 - 3501 - 5890

【東北地方太平洋沖地震】

1. 災害概要

(1) 発生日時:平成23年3月11日(金) 14:46発生

(2) 発生場所:震源三陸沖(北緯38度、東経142.9度) 深さ10km、マグニチュード9.0

(3) 各地の震度

〇震度4以上の地域

震度7 宮城県北部

震度6強 茨城県北部、茨城県南部

震度5強 青森県三八上北

震度5弱 新潟県中越

震度4

〇震度 4 以上の市町村

震度6強 福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町

震度6弱 宮城県石巻市、女川町 (発電所の震度計による)、東海村

震度5弱 新潟県刈羽村

震度4 青森県六ケ所村、東通村、新潟県柏崎市、神奈川県横須賀市

震度 1 北海道泊村